



災害に負けないまちづくりを

目指して（大槌町）

大槌町長 平野 公三

1. 被災状況と震災からの復興状況全般

当町における東日本大震災津波による人的被害は、平成 27 年 4 月 1 日現在で、死者数 859 人、行方不明者 426 人、合計 1,285 人となっており、当町の人口の 8.0%が被災した。

家屋被害は、全壊・半壊 4,167 棟、一部損壊 208 棟、被災棟数は 4,375 棟となっており、全家屋の 68.2%が被災した。

農林水産施設、商工業施設や観光施設等の産業被害額は約 217 億円、道路・海岸施設、上下水道、学校や社会教育施設、役場庁舎や消防署等の公共施設被害が約 579 億円となっており、産業被害と公共施設被害を合わせた物的被害は約 796 億円となっている。

2. 復興の取組の中で、防災・まちづくりが進んだ事例、また、このうち震災前からの取組が効果を発揮したもの

（地域防災力を強化する取組）

自主防災組織など、地域における防災力の向上を図るため、活動の核となる人材（防災士等）の育成を図るとともに、訓練の実施や組織間の連携を通じて活動の強化を図ることを目的に、大槌町では町民、町内事業者、町職員などを対象に、防災士養成研修講座を開催し、その後の試験を経て、50 名の防災士を養成した。この 50 名の防災士は、大槌町防災サポーターとして登録され、町の防災活動を活性化させるため、町内における研修会や災害対応等の取組に対し積極的かつ総合的に支援する大槌町防災サポーター事業に取り組んでいく。

（災害時の情報伝達手段の多様化に関する取組）

大槌町内に災害が発生または発生するおそれがある場合において、雨天暴風等悪条件の際など、屋外の防災行政無線子局からの音声が届かない場合でも、より確実に、迅速に災害及び防災に関する情報等を住民に対して伝達することにより、避難行動の迅速化、被害の軽減を図り住民の安全確保に努める事を目的に、持ち運びのできる防災ラジオを町内各戸に貸与する事業を進めている。。

また、桜木町地区においては小槌川監視カメラの映像をリアルタイムで、テレビ、携帯ワンセグを用いて、河川水位情報を地域住民がモニターすることが出来る、エリアワンセグ放送を運用している。

3. 震災前からの防災に関する取組が十分ではなかったと感じている事例、またこれを踏まえて改善した点又は今後改善が必要と考えている点

(災害対策本部の対応)

町災害対策本部の初動対応と事前対策についての検討が十分でなかったため、災害対策本部が機能せず、初動対応が遅れ、災害応急対策が不十分であった。平成 25 年度に大槌町地域防災計画の改正に併せ、その際に東日本大震災の状況を加味した内容とするべく検証委員会を設置し、その中で検証項目から問題点を抽出し、その対策に向けた方向性を示した提言を受け、改善に向け現在まで進めてきた。平成 28 年度において、震災検証の取組を再開し、地区別の状況、人的被害が多く生じた施設、事業所の対応、消防団の動き、避難誘導等、主要課題を定めて重点的に掘り下げる方法で取組み、震災対応への反省と災害対応能力の向上を目指していく。

4. 次の災害に備えた提言・メッセージ

当町は、明治 29 年の明治三陸津波、昭和 8 年の昭和三陸津波及び昭和 35 年のチリ地震津波により、多くの町民の方々の尊い生命が犠牲となり、今回の大震災では、さらに多くの町民の生命が失われた。

将来にわたり、二度と災害の犠牲者を出さぬよう、震災での経験と教訓を後世に伝えると共に、住民の防災意識向上等に努め、ハード事業だけに頼らずソフト対策も適切に組み合わせた多重防災型まちづくりに全力で取り組んでいく。

大震災などの災害発災時、単一の自治体のみでは対応しきれない専門的、かつ被災者へのきめ細やかな対応を行うためには、平常時から各地の自治体と各関係機関や企業等との間で、災害対応業務に関する連携・協力体制を幅広く構築しておくことが必要である。

また、地域連携型の防災教育を推進し、地域防災力の向上を図る事で、災害に強いまちづくりが実現できるものと考えている。